

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年2月13日
【中間会計期間】	第8期中(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
【会社名】	株式会社 J D S C
【英訳名】	Japan Data Science Consortium Co. Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 聰志
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川一丁目4番1号 住友不動産後楽園ビル16階
【電話番号】	03-6773-5348
【事務連絡者氏名】	取締役CFO コーポレート部門長 平井 良介
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区小石川一丁目4番1号 住友不動産後楽園ビル16階
【電話番号】	03-6773-5348
【事務連絡者氏名】	取締役CFO コーポレート部門長 平井 良介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 中間連結会計期間	第8期 中間連結会計期間	第7期
会計期間	自2024年7月1日 至2024年12月31日	自2025年7月1日 至2025年12月31日	自2024年7月1日 至2025年6月30日
売上高 (千円)	11,938,887	11,182,487	23,055,669
経常利益 (千円)	290,391	284,992	524,187
親会社株主に帰属する中間(当期) 純利益 (千円)	106,087	231,164	345,677
中間包括利益又は包括利益 (千円)	150,669	258,289	390,654
純資産額 (千円)	3,856,846	6,166,040	3,900,552
総資産額 (千円)	8,144,144	10,030,585	7,987,078
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	7.74	15.80	25.34
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益 (円)	7.73	15.52	24.91
自己資本比率 (%)	45.9	60.1	47.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	331,932	470,251	893,477
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	98,413	222,952	114,435
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,658	2,054,255	299,589
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高 (千円)	2,557,963	4,584,195	2,777,238

(注)当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、関係会社の異動について、2025年10月15日付で当社の連結子会社であるメールカスタマーセンター株式会社の子会社としてMCC Logistics株式会社を設立いたしました。

また、当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であったseawise株式会社の全株式を売却したため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

これらの結果、2025年12月31日現在において、当社グループは、当社及び連結子会社3社の4社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況

経営成績の状況

当社グループは、「UPGRADE JAPAN」をミッションとして掲げ、「AIでデータの真価を解き放ち産業の常識を塗り替える」というビジョンを実現すべく、データサイエンスや機械学習、AIといった最先端の技術を社会に実装することを目指しております。各産業における企業のAI投資が急拡大しているなか、AIエージェント開発を中心としたAX (AI Transformation) やAIが現実世界の動きを認識して最適な行動を起こす「フィジカルAI」といった領域が成長分野として注目されています。当社グループにおいても自社のAIソリューションを活用したDX/AI導入の支援と、新たなAIエージェント開発など最先端AI技術の活用・社会実装を加速させることで、日本のあらゆる産業における企業変革と抜本的な生産性を向上させるべく、長期パートナーシップを前提とする戦略的なアライアンスをベースにしたJoint R&Dや成長投資として積極的な人材採用と育成による三位一体のチーム体制の強化等の取り組みを進めております。

AIソリューション事業については、DX活用/AI導入の支援などAIに関する豊富な需要を背景に、新規顧客獲得や既存顧客からのアップセル等もあり業績は好調に推移しました。様々な産業におけるJoint R&D/パートナーと、業界内のプライベートデータの活用に向け、技術・ソリューションアセットの構築を進めております。

また当社では成長投資として人材採用や育成、組織拡大に伴うオフィス拡張等に関する投資を積極的に投下しており、当中間連結会計期間末における当社の正社員数は161名となりました。今後、当連結会計期間末までに入社が決定している内定者数を加味すると220名超となることが見込まれ、期初の計画を超える推移で順調に組織が拡大・チーム体制を強化しており、今後も拡大する需要に応えてまいります。

フィナンシャル・アドバイザリー事業については、スタートアップのM&A市場が拡大傾向にあるなかで、ファイナンス戦略アドバイザリー及びスタートアップの資金調達助言等の案件を複数執行しました。

マーケティング支援事業については、既存の案件に比べてより高い付加価値の案件の拡大と新規顧客獲得に注力してまいりましたが、2025年4月からの郵便料金の改訂に伴い既存顧客のダイレクトメール(DM)発送代行業務に関する取引量が一時的に減少しました。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高については、AIソリューション事業において豊富な需要を背景に、これまでグループとして進めてきた積極的な成長投資により組織体制が順調に強化されており、既存案件の拡大及び新規案件の獲得に伴い増収・増益となりましたが、一方で当社グループにおける連結売上高に占める割合が比較的大きいマーケティング支援事業において郵便料金改訂の影響で減収となった結果、11,182,487千円(前年同期比6.3%減)となり、売上総利益については、1,342,162千円(前年同期比12.2%増)となりました。

営業利益については、売上総利益は増加したものの、販売費および一般管理費のうち採用費や賞与引当金といった人材に関する成長投資を引き続き積極的に進め、また組織拡大に伴うオフィス拡張費用や期中に実施した資本業務提携契約及び第三者割当による新株式の発行に伴い外形標準課税等の租税公課が増加した影響で、314,079千円(前年同期比4.5%減)となりました。

特に人材採用については当社グループの今後の成長に必要であることから期初から積極的に進めておりますが、業務委託費の内製化によるコストコントロール等、適切なコスト構造への移行と管理を引き続き進めております。

経常利益については、284,992千円(前年同期比1.9%減)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、関係会社株式売却益の計上により231,164千円(前年同期比117.9%増)となりました。

なお、当社グループの当中間連結会計期間におけるセグメント別の損益状況については「第4. 経理の状況

1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は10,030,585千円となり、前連結会計年度末に比べ2,043,507千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,806,956千円、受取手形、売掛金及び契約資産が567,186千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は3,864,545千円となり、前連結会計年度末に比べ221,980千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が127,089千円、未払法人税等が66,480千円、未払消費税等が64,892千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は6,166,040千円となり、前連結会計年度末に比べ2,265,487千円増加いたしました。これは主に、資本金が743,101千円、資本剰余金が1,264,306千円、利益剰余金が231,164千円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1,806,956千円増加し、4,584,195千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動により支出した資金は、470,251千円（前年同期は331,932千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益326,833千円、売上債権の増加567,186千円、法人税の支払額193,924千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により得られた資金は、222,952千円（前年同期は98,413千円の支出）となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入300,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により得られた資金は、2,054,255千円（前年同期は26,658千円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入1,995,755千円によるものであります。

(2) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、重要な変更はありません。

(3) 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間において当社グループが支出した研究開発費はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性についての分析について、重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「1 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

3 【重要な契約等】

(1) 資本業務提携契約及び第三者割当による新株式の発行

当社は、2025年5月13日付の取締役会決議により、以下のとおり、AZ-COM丸和ホールディングス株式会社との中長期DX戦略パートナーシップを前提とする資本業務提携を行うこと及び割当予定先に対する第三者割当による新株式の発行を決議し、本資本業務提携についての契約を締結、同年7月1日にAZ-COM丸和ホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行に関する払込が完了しました。本第三者割当の概要は次のとおりあります。

払込期日	2025年7月1日
発行新株式数	普通株式584,000株
発行価額	当社普通株式1株当たり856円
調達資金の額	499,904,000円
募集又は割当方法 (割当先)	第三者割当の方法により、そのすべてをAZ-COM丸和ホールディングス株式会社に割り当てます。

(2) 資本業務提携契約及び第三者割当による新株式の発行

当社は、2025年10月20日付の取締役会決議により、以下のとおり、ソフトバンク株式会社との顧客向けAIエージェント開発領域での中長期的な戦略的協業を目的とする資本業務提携を行うこと及び割当予定先に対する第三者割当による新株式の発行を決議し、本資本業務提携についての契約を締結、同年11月7日にソフトバンク株式会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行に関する払込が完了しました。本第三者割当の概要は次のとおりあります。

払込期日	2025年11月7日
発行新株式数	普通株式1,600,000株
発行価額	当社普通株式1株当たり931円
調達資金の額	1,489,600,000円
募集又は割当方法 (割当先)	第三者割当の方法により、そのすべてをソフトバンク株式会社に割り当てます。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,640,000
計	49,640,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,158,000	16,162,200	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	16,158,000	16,162,200	-	-

(注)提出日現在発行数には、2026年2月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年7月1日 (注1)	584,000	14,417,000	249,952	263,061	249,952	2,628,390
2025年7月25日～ 2025年10月24日 (注2)	138,600	14,555,600	7,824	270,885	7,824	2,636,214
2025年10月17日 (注3)	2,400	14,558,000	1,128	272,013	1,128	2,637,342
2025年11月7日 (注4)	-	14,558,000	260,602	11,410	-	2,637,342
2025年11月7日 (注5)	1,600,000	16,158,000	744,800	756,210	744,800	3,382,142

(注) 1. 有償第三者割当

発行価格 499,904千円

資本組入額 249,952千円

主な割当先 AZ-COM丸和ホールディングス株式会社

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

4. 2025年9月25日開催の第7期定時株主総会において、資本金の額を260,602千円減少し、その他資本剰余金に振り替えることを決議しており、2025年11月7日付でその効力が発生しております。

5. 有償第三者割当

発行価格 1,489,600千円

資本組入額 744,800千円

主な割当先 ソフトバンク株式会社

6. 2026年1月1日から2026年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ154千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
加藤 聰志	東京都文京区	3,936,900	24.96
株式会社SMBC信託銀行 (特定運用金 外信託 未来創生2号ファンド)	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号	1,749,300	11.09
ソフトバンク株式会社	東京都港区海岸一丁目7番1号	1,600,000	10.15
AZ-COM丸和ホールディングス	埼玉県吉川市旭7-1	584,000	3.70
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	489,500	3.10
SCSK株式会社	東京都江東区豊洲三丁目2番20号	413,200	2.62
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	401,800	2.55
淵 高晴	東京都港区	392,200	2.49
橋本 圭輔	東京都中央区	280,000	1.78
鳥井 俊之	北海道函館市	260,800	1.65
計	-	10,107,700	64.09

(注) 発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 387,134	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,761,500	157,615	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら限 定のない当社における 標準となる株式であ ります。単元株式数は 100株であります。
単元未満株式	普通株式 9,366	-	-
発行済株式総数	16,158,000	-	-
総株主の議決権	-	157,615	-

(注) 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式です。

【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社JDSC	東京都文京区小 石川一丁目4番 1号	387,134	-	387,134	2.40
計	-	387,134	-	387,134	2.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年7月1日から2025年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,777,238	4,584,195
受取手形、売掛金及び契約資産	2,445,169	3,012,355
前払費用	75,069	71,068
その他	251,118	59,938
貸倒引当金	12,504	12,600
流動資産合計	5,536,090	7,714,957
固定資産		
有形固定資産	66,308	110,398
無形固定資産		
のれん	611,437	594,685
顧客関連資産	1,149,750	1,118,250
その他	1,441	3,245
無形固定資産合計	1,762,628	1,716,181
投資その他の資産		
その他	685,214	592,694
貸倒引当金	63,164	103,646
投資その他の資産合計	622,050	489,047
固定資産合計	2,450,987	2,315,627
資産合計	7,987,078	10,030,585
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,532,426	1,571,266
1年内返済予定の長期借入金	254,436	254,436
未払金	184,373	210,275
未払法人税等	212,847	146,367
未払消費税等	134,569	69,677
契約負債	51,980	19,434
賞与引当金	19,352	46,116
その他	119,722	104,614
流動負債合計	2,509,709	2,422,189
固定負債		
長期借入金	1,137,574	1,010,485
退職給付に係る負債	29,689	31,050
賞与引当金	30,000	19,270
資産除去債務	20,486	28,372
その他	359,065	353,177
固定負債合計	1,576,816	1,442,355
負債合計	4,086,525	3,864,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,109	756,210
資本剰余金	4,127,528	5,391,834
利益剰余金	81,303	149,860
自己株式	274,998	274,999
株主資本合計	3,784,335	6,022,907
新株予約権	745	536
非支配株主持分	115,471	142,596
純資産合計	3,900,552	6,166,040
負債純資産合計	7,987,078	10,030,585

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	11,938,887	11,182,487
売上原価	10,742,932	9,840,325
売上総利益	1,195,955	1,342,162
販売費及び一般管理費	1,867,221	1,1028,083
営業利益	328,734	314,079
営業外収益		
受取利息	435	3,057
受取手数料	138	189
還付加算金	558	-
貸倒引当金戻入額	-	4,992
その他	449	4,319
営業外収益合計	1,582	12,558
営業外費用		
支払利息	11,407	12,598
株式交付費	4,554	9,187
投資事業組合運用損	3,589	2,193
持分法による投資損失	19,604	15,235
その他	769	2,430
営業外費用合計	39,925	41,645
経常利益	290,391	284,992
特別利益		
固定資産売却益	175	-
関係会社株式売却益	-	2 96,967
特別利益合計	175	96,967
特別損失		
固定資産売却損	89	-
特別調査関連費用	3 5,026	-
貸倒引当金繰入額	-	4 55,125
特別損失合計	5,116	55,125
税金等調整前中間純利益	285,449	326,833
法人税、住民税及び事業税	5 157,506	126,317
法人税等調整額	22,726	57,773
法人税等合計	134,780	68,544
中間純利益	150,669	258,289
非支配株主に帰属する中間純利益	44,582	27,125
親会社株主に帰属する中間純利益	106,087	231,164

【中間連結包括利益計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	150,669	258,289
中間包括利益	150,669	258,289
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	106,087	231,164
非支配株主に係る中間包括利益	44,582	27,125

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	285,449	326,833
減価償却費	39,797	41,328
のれん償却額	16,751	16,751
貸倒引当金の増減額(は減少)	46,369	40,577
支払利息	11,407	12,598
株式交付費	4,554	9,187
持分法による投資損益(は益)	19,604	15,235
投資事業組合運用損益(は益)	3,589	2,193
関係会社株式売却損益(は益)	-	96,967
賞与引当金の増減額(は減少)	32,497	16,034
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,553	1,360
売上債権の増減額(は増加)	181,849	567,186
前払費用の増減額(は増加)	10,544	4,000
仕入債務の増減額(は減少)	55,173	38,840
契約負債の増減額(は減少)	7,087	32,546
未払金の増減額(は減少)	46,205	25,901
未払費用の増減額(は減少)	50,180	25,643
未払消費税等の増減額(は減少)	41,816	64,892
その他	17,429	30,470
小計	311,285	266,861
利息及び配当金の受取額	435	3,057
利息の支払額	11,241	12,523
法人税等の支払額	19,415	193,924
法人税等の還付額	50,868	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	331,932	470,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	86,546	3,459
有形固定資産の取得による支出	1,515	45,886
関係会社株式の売却による収入	-	300,000
投資事業組合からの分配による収入	19,087	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,392	41,017
貸付金の回収による収入	4,698	15,740
貸付けによる支出	32,955	2,645
その他	210	220
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,413	222,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	127,218	127,089
株式の発行による収入	354,869	1,995,755
自己株式の取得による支出	14,435	1
自己株式取得のための預け金の増減額(は増加)	186,063	186,084
その他	495	495
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,658	2,054,255
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	260,178	1,806,956
現金及び現金同等物の期首残高	2,297,785	2,777,238
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,557,963	4,584,195

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、新たに設立したMCC Logistics株式会社を連結の範囲に含めております。

また、当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であったseawise株式会社の全株式を売却したため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(中間連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
当座貸越契約の残高	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	600,000千円	600,000千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
採用費	85,227千円	140,231千円
貸倒引当金繰入額	46,369千円	921千円
給料手当	318,295千円	385,352千円
賞与引当金繰入額	28,609千円	11,027千円
退職給付費用	3,652千円	10,864千円

2 関係会社株式売却益

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

当社の持分法適用関連会社であったseawise株式会社の全株式を売却したことによるものであります。

3 特別調査関連費用

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

当社連結子会社の元従業員による不正行為に関する事実関係の調査に係る費用等を特別調査関連費用として計上しております。

4 貸倒引当金繰入額

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

信託型ストックオプションへの課税に関して、当社は国税庁の見解及び所得税法等の法令に則り、源泉所得税の納付及び本来の納税義務者への求償権行使しておりますが、当中間連結会計期間末において回収が完了していない債権について、貸倒引当金を計上しております。

5 法人税、住民税及び事業税

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

当社連結子会社の元従業員による不正行為に関する法人税等の追徴見込み税額として、法人税、住民税及び事業税に56,418千円を計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	2,557,963千円	4,584,195千円
現金及び現金同等物	2,557,963	4,584,195

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年7月1日を払込期日とする第三者割当増資の払込みにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ178,502千円増加しております。

また、2024年9月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、2024年11月8日付で減資の効力が発生し、資本金が181,509千円減少し、この減少額全額をその他資本剰余金へ振り替えました。

さらに、新株予約権の行使に伴う新株の発行により、当中間連結会計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,233千円増加しております。

この結果、前中間連結会計期間末において資本金が11,182千円、資本剰余金が4,125,601千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年7月1日を払込期日とする第三者割当増資の払込みにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ249,952千円増加しております。

また、2025年9月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、2025年11月7日付で減資の効力が発生し、資本金が260,602千円減少し、この減少額全額をその他資本剰余金へ振り替えました。

さらに、2025年11月7日を払込期日とする第三者割当増資の払込みにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ744,800千円増加しております。

加えて、新株予約権の行使に伴う新株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,824千円、当社の取締役及び従業員に対する譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行ったことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,128千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が756,210千円、資本剰余金が5,391,834千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	中間 連結損益計算書 計上額 (注)2
	AIソリューション事業	フィナンシャル・アドバイザリー事業	マーケティング支援事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,368,254	222,051	10,348,581	11,938,887	-	11,938,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,400	-	717	5,117	5,117	-
計	1,372,654	222,051	10,349,298	11,944,005	5,117	11,938,887
セグメント利益	168,916	132,737	27,269	328,922	188	328,734

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	中間 連結損益計算書 計上額 (注)2
	AIソリューション事業	フィナンシャル・アドバイザリー事業	マーケティング支援事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,952,383	236,631	8,993,473	11,182,487	-	11,182,487
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	51	51	51	-
計	1,952,383	236,631	8,993,524	11,182,539	51	11,182,487
セグメント利益	227,554	82,339	3,056	312,950	1,129	314,079

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	AIソリューション事業	フィナンシャル・アドバイザリー事業	マーケティング支援事業	
一定期間にわたり移転される財又はサービス				
継続的な顧客への売上	814,605	34,778	-	849,384
その他売上	553,649	30,059	-	583,708
計	1,368,254	64,837	-	1,433,092
一時点で移転される財又はサービス				
継続的な顧客への売上	-	29,321	9,611,428	9,640,750
その他売上	-	127,892	737,153	865,045
計	-	157,213	10,348,581	10,505,795
顧客との契約から生じる収益	1,368,254	222,051	10,348,581	11,938,887
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,368,254	222,051	10,348,581	11,938,887

(注)四半期連結会計期間ごとに、4四半期連結会計期間以上連続で売上を計上している顧客への売上を継続的な顧客への売上、それ以外の顧客への売上をその他売上として集計し、四半期連結会計期間ごとの額を合算し、中間連結会計期間の売上としております。

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	AIソリューション事業	フィナンシャル・アドバイザリー事業	マーケティング支援事業	
一定期間にわたり移転される財又はサービス				
継続的な顧客への売上	1,551,294	24,886	-	1,576,181
その他売上	401,088	29,149	-	430,238
計	1,952,383	54,035	-	2,006,419
一時点で移転される財又はサービス				
継続的な顧客への売上	-	3,521	8,423,975	8,427,497
その他売上	-	179,073	569,497	748,571
計	-	182,595	8,993,473	9,176,068
顧客との契約から生じる収益	1,952,383	236,631	8,993,473	11,182,487
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,952,383	236,631	8,993,473	11,182,487

(注)四半期連結会計期間ごとに、4四半期連結会計期間以上連続で売上を計上している顧客への売上を継続的な顧客への売上、それ以外の顧客への売上をその他売上として集計し、四半期連結会計期間ごとの額を合算し、中間連結会計期間の売上としております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)
(1) 1 株当たり中間純利益	7 円74銭	15円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	106,087	231,164
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	106,087	231,164
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,689,544	14,625,833
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	7 円73銭	15円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	19,188	266,132
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかつた潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があつたものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 2月12日

株 式 会 社 JDSC
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 原 伸 太 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 裕 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社JDSCの2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。